

令和7年4月1日～全庁施行 制限付き一般競争入札(簡易タイプ)について

どぼくって
頑張ってる！



1 導入の経緯

建設産業の課題

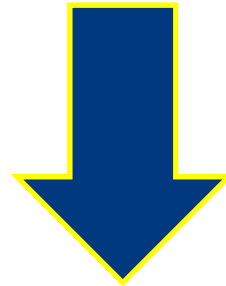
- ・ 建設産業の担い手確保
- ・ 建設産業の働き方改革の推進
- ・ 適正工期の確保
- ・ 施工時期の平準化
- ・ 配置技術者の効率化

交通基盤部業務改善
タスクフォース

現行の制限付き一般競争の課題

- ・ 指名競争に比べ手続が煩雑
- ・ 指名競争に比べ日数が必要
- ・ 技術者の同種工事施工経験が必要
- ・ 入札公告作成の手間
- ・ 申請書、資料の作成、確認

現行の制限付き、指名競争の中間
となる制度創設



R6.10～試行開始

R7.4～全庁施行

- ・ 資格設定調書、入札公告作成の簡素化
- ・ 資格要件をコリンズ検索条件と統一
- ・ 資格申請、資格確認の省略(要確認者除く)

2 実施方法

対象工事

予定価格5億円未満の工事

総合評価落札方式によらない工事

入札前審査型によらない工事

各発注機関で選定



対象外

- ・企業の同種工事实績をCORINZの検索条件と異なる要件とする場合は実施できません。
- ・配置予定技術者の同種工事経験は設定できません。

3 入札公告の作成①

例

入札公告（入札後審査型・簡易タイプ・個別事項）

下記の建設工事について、制限付き一般競争入札（入札後審査型・簡易タイプ）を行うので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 6 及び静岡県財務規則（昭和 39 年静岡県規則第 13 号。以下「規則」という。）第 34 条の規定により公告する。この工事の入札執行等については、関係法令に定めるもののほか、本公告及び入札公告（入札後審査型・簡易タイプ・共通事項）により行うものとする。

この入札は、静岡県電子入札システムにより執行する。

○年○月○日

入札執行者 ○○○○

- 1 発注機関 静岡県○○市○○町○-○-○
（連絡先） 静岡県○○○ ○○○課○○班（電話 ○○○○-○○○-○○○○）
E-mail

2 案件の概要

入札番号	
工事名	
工事箇所	
工事概要	
工期	

3 入札公告の作成②

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、次に掲げる条件をすべて満足している者であること。*1

コ
リ
ン
ズ
検
索
条
件

条件*2	左記の詳細*2
工事有資格者名簿	土木一式工事 ランク-順位 A
本店・営業所所在地*3	(本店のみ) 静岡県袋井市
竣工登録済みか否か	竣工登録されている実績のみ
請負金額が 2500 万円未満の竣工登録の扱いについて	請負金額が 2500 万円未満の工事については、竣工登録していても、工期を過ぎていれば竣工登録したものとして扱う。
請負金額	25,000,000 円以上
発注機関	国の機関 国の機関（独立行政法人・事業団） 地方公共団体（都道府県） 地方公共団体（政令指定都市） 地方公共団体（市区町村） 地方公共団体（都道府県をまたぐ広域行政）
公共事業の分野	河川
建設業法上の許可業種	土木一式工事
入札参加資格上の工種区分	一般土木工事
工種、工法・型式	(1)護岸工事 護岸工
設計業務等の受託者	以下の者と関連がある者でないこと。*5 〇〇市〇〇町〇-〇、〇〇〇

*1：その他の条件は、入札公告（入札後審査型・簡易タイプ・共通事項）に記載

*2：「条件」及び「詳細」は、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム」（CORIN S）検索条件と同一内容を記載している。（「設計業務等の受託者」を除く。）

*3：「本店」とは、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項に規定する営業所のうち主たる営業所をい

いっしょに、未来の地域づくり。New Public Engineering for SHIZUOKA

3 入札公告の作成③

4 入札日程

区分	期間等
設計図書等質問受付期間	公告の翌日 ~ 令和 年 月 日 ()
上記回答閲覧期間	令和 年 月 日 () ~ 令和 年 月 日 ()
入札参加表明書提出期限	公告の翌日 ~ 令和 年 月 日 ()
入札書等受付期間	令和 年 月 日 () ~ 令和 年 月 日 () 午前 時 分 午後 時 分
開札日時	令和 年 月 日 () 午前 時 分
資格確認申請書及び確認資料提出期限（要確認者有りの場合）	令和 年 月 日 () ~ 令和 年 月 日 ()
資格がない者の質問請求期限	通知の日の翌日 ~ 3日間（土日祝日除く）
上記回答期限	質問書受付日の翌日 ~ 5日以内（土日祝日除く）
落札決定予定日	（要確認者なしの場合） 令和 年 月 日 () （要確認者有りの場合） 令和 年 月 日 ()

3 入札公告④ー1

パターン①
 現行の入札公告と同様

5 その他条件等

項目	内容
調査基準価格 最低制限価格	どちらかを記載 ただし、総合評価方式は、全て低入札価格制度とする。 調査基準価格の設定有 調査基準価格及び契約しない基準値の補正（有・無） 補正率（0.8） （補正率は補正が有る場合に記載） 最低制限価格の設定有 最低制限価格の補正（有・無） 補正率（0.8） （補正率は補正が有る場合に記
契約書作成	要
前払金	請負代金の 60%以内（ただし中間前払金 20%を含む）
部分払	請負代金が 100 万円以上 2,000 万円未満は 2 回以内、 2,000 万円以上 5,000 万円未満は 3 回以内、5,000 万円 円以上は 4 回以内とする。
入札心得書を示す場所	静岡県「建設業のひろば」ホームページに掲載
火災保険付保の要否	要・否
当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負 契約の相手方との随時契約により締結する予定の有無	有・無
その他	

3 入札公告④-2

パターン② 現行の指名通知と同様（自由記載）

例

入札保証金：免除

契約保証金：納付

（ただし、請負代金額が3百万円未満の場合は免除）

前払金：請負代金額が2百万円以上・請負代金額の60%以内

（ただし、中間前払金20%を含む）

部分払：

1. 請負代金額が百万円以上、2千万円未満の場合・2回以内
2. 請負代金額が2千万円以上、5千万円未満の場合・3回以内
3. 請負代金額が5千万円以上の場合・4回以内

その他：

最低制限価格の設定 有

最低制限価格制度と低入札調査制度の別は、「静岡県における入札契約制度」に示すとおり。

注1：本工事に適用される調査基準価格（または最低制限価格）の算定式については、県ホームページ「建設業のひろば」に掲載した「低入札価格調査実施要領・運用」（又は「最低制限価格実施要領・運用」）を参照してください。

注2：鉄屑等売却費（スクラップ控除）等が計上される場合は、最低制限価格実施要領（又は低入札価格調査実施要領）の第3条第1項（1）の規定に準ずるものとする。

入札にあたっては、入札心得及び電子入札運用基準を熟読願います。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札公告の作成⑤

簡易タイプ・共通事項

例

入札公告（入札後審査型・簡易タイプ・共通事項）

2-1 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、次に掲げる条件をすべて満たしていること。

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。

静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定を受けていること。（認定業種は入札公告（入札後審査型・簡易タイプ・個別事項）「工事有資格者名簿」に記載）

建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条の規定に基づく許可を受けている者であること。（許可の種類は入札公告（入札後審査型・簡易タイプ・個別事項）「建設業法上の許可業種」に記載）

入札参加表明書の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成元年 8 月 29 日付け管第 324 号）に基づく入札参加停止（以下「入札参加停止」という。）を受けていないこと。

静岡県発注公共工事暴力団排除措置要領（平成 5 年 8 月 1 日施行）に基づき、指名からの排除措置を受けていないこと。

会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

2-2 入札参加表明書

この入札に参加しようとする者は、入札参加表明書提出期限までに、入札参加表明書（簡易タイプ様式第 2 号）を入札執行者に提出しなければならない。

4 入札日程の設定

区分	期間等
設計図書等質問受付期間	公告の翌日 現行制限付きと同一)
上記回答閲覧期間	令和 年 月 日() 現行制限付きと同一)
入札参加表明書提出期限	公告の翌日 現行制限付きと同一)
入札書等受付期間	令和 年 月 日() 現行制限付きと同一)
開札日時	令和 年 月 日() 現行制限付きと同一)
資格確認申請書及び確認資料提出期限(要確認者有りの場合)	(原則) 通知の日の翌日から2日間 (土日祝日除く)
資格がない者の質問請求期限	通知の日の翌日 ~ 3日間(土日祝日除く)
上記回答期限	質問書受付日の翌日 ~ 5日以内(土日祝日除く)
落札決定予定日	(要確認者なしの場合) 落札決定日) (要確認者有りの場合) 申請書等提出期限日以降)

4 「要確認者」とは？

要確認者

資格設定調書の想定業者
(コリンズ検索結果)以外

入札参加資格が有ることを確認
できない者が落札候補者となっ
た場合

コリンズ登録内容に
疑義がある場合等

発注機関が必要と認める場合



入札参加資格の有無を確認

5 入札参加表明書(簡易タイプ様式第2号)

(簡易タイプ様式第2号)

入札参加表明書

住 所
商号又は名称
代表者氏名

1 入札番号 第 号

2 工事名

上記の入札に参加予定であることを表明します。
なお、地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当する者でないことを誓約します。
また、この工事に係る設計業務等の受託者との関係において、応募要件に反しないことを併せて誓約します。

※ 入札参加表明書を提出した場合であっても、必ず応札しなければならないものではありません。

6 入札参加資格確認申請書(簡易タイプ様式第3号)

簡易タイプ様式第3号 用紙【日本電報電話4号】

入札参加資格確認申請書（入札後審査型・簡易タイプ）

年 月 日

静岡県知事 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

下記の工事に係る入札参加資格確認について申請します。

記

1 入札番号 第 号

2 工事名

3 資格確認資料 別添のとおり

※換行簡易の指定する日までに入札参加資格を有することを証明できる資料を添付してください。
 なお、資料が提出されない場合や資料を添付していない場合等は入札が無効となります。
 ※電子入札方式で、やむを得ない理由により資格確認資料等を電子メールで添付する場合は、事前に受入簡易の承認を得た上で、印刷として、次のとおり行うこと。
 ①資格確認資料等を電子メールで添付→②添付資料を電子メールをPDF化→③電子入札システム事務局に資料添付のPDFファイルを添付（電子入札システム事務局で提出があったものとする。）
 ※念換の手続きを行った場合、入札参加停止等の処分をすることがあるので十分留意ください。

7 電子入札システムの取扱い①

(発注者)

- ・ システム上は「入札後審査型」による。
- ・ 「参加表明書」は入札参加資格申請画面から受理(次ページ参照)
- ・ 「参加表明書」の受理及び受付票の発行は、システム上、現行の「資格確認申請書」として取り扱う。
- ・ 「事後審査資料」を「入札参加資格確認申請書及び資格確認資料」と読み替え
- ・ システム上、要確認者以外の落札候補者にも、事後審査資料提出依頼通知書を発行
- ・ 事後審査資料提出依頼通知書発行画面「備考欄」に以下を記載
要確認者以外:「申請書、資料の提出は不要です。」→落札決定
要確認者:「開札の結果、貴社は要確認者のため、期限までに入札参加資格申請書及び資格確認資料を提出してください。」

(受注者)

- ・ 「参加表明書」は入札参加資格申請画面からファイル添付(次ページ参照)
- ・ 申請書の受理及び受付票の発行は現行どおり(「資格確認申請書」として通知される。)
- ・ システム上、要確認者以外の落札候補者にも「事後審査資料提出依頼通知」が到達
- ・ 「事後審査資料」を「入札参加資格確認申請書及び資格確認資料」と読み替え
- ・ 「備考欄」を確認し、要確認者は申請書及び資料を期限までに提出

7 電子入札システムの取扱い②

受注者側

「参加表明書提出」は「一般競争入札参加資格確認申請書」画面に添付

2018年10月28日

一般競争入札参加資格確認申請書

静岡県 熱海土木事務所長
佐藤勝彦 様

下記の案件に関わる一般競争入札参加資格について申請します。

記

1. 案件番号 22000000001001020020180005-00
2. 入札番号 91203
3. 案件名称 市民会館建築補修工事
4. 履行期限

3 (提出者)

JV参加 ☐

企業ID 1000000000000044
企業名称 (株)テスト業者105
企業体名称

JV参加チェックの場合のみ有効

郵便番号 422-9999
住所 静岡県〇〇市105
代表電話番号 054-999-0105
代表FAX番号 054-999-1105
部署名 〇〇部
商号(連絡先名称) 連絡先部署
連絡先氏名 テスト3053
連絡先住所 千葉市美浜区
連絡先電話番号 000-1111
連絡先E-Mail xxx@xxx

添付資料 4-6 D:\sankashinseisho.xls 添付資料追加 4-4 D:\sankashinseisho.xls 参照 4-1 削除

「参加表明書」(簡易タイプ様式第2号)を作成、添付

7 電子入札システムの取扱い②ー2

発注者側

入札前の「一般競争入札参加資格確認通知書」



システム上、形式的に送信するものであって、資格の有無を通知するものではない

一般競争入札参加資格確認通知書

令和02年10月06日

静岡県 知事

企業ID: 2200000099000115

企業名称: (株)テスト業者115 様

川勝平太

先に申請のあった下記の案件に係わる競争参加資格について、下記の通り確認したので、通知します。

記

公告日: 令和02年10月01日

案件番号: 220000000001003030020200118-00

入札番号: 12345

案件名称: 緊急改修作業(〇〇会館)

入札書受付開始日時: 令和02年10月06日 16時00分

入札書提出

内訳書提出

競争参加

「条件」(記載例)

本入札は簡易タイプです。

本通知書は、システム上形式的に送信するものであって、入札参加資格の有無について通知するものではありません。

なお、入札の際に「入札価格(工事費)内訳書」を添付してください。(様式は「入札情報サービス(PPI)」に掲載します)。

入札価格(工事費)内訳書を提出しない又は不備がある場合は、入札が無効となることがあります。

7 電子入札システムの取扱い③

静岡県電子入札システム

電子入札 公開機能 質問回答 HELP

所属: 技監管理室 氏名: 田嶋 秀 2011年11月09日 19時04分

Lock

今日の処理

案件概要

案件番号	22000000001003030020110006-00	入札番号	00001
案件名称	市民会館建築補修工事		
工事または業務内容	市民会館建築補修工事		
工種	土木一式	入札方式	事後審査型制限付き一般競争入札
公告日又は指名通知日/公示日等	H23.11.08	入札説明請求期限	H23.11.08
参加申請書受付日時	H23.11.09 (12:00) ~ H23.11.09 (18:28)		
開札通知書送付日時	H23.11.09 (18:28) ~ H23.11.09 (18:30)		

事後審査資料提出依頼通知書内容登録

案件番号 220000000001003030020110006-00

案件名称 市民会館建築補修工事

事後審査初限付き

※ 事後審査資料受付開始日時 平成23年11月09日(水) 19時04分

※ 事後審査資料受付締切日時 平成23年11月09日(水) 19時10分

備考

備考 1 行目
備考 2 行目

- ・「備考欄」に以下を記載
要確認者以外「申請書、資料の提出は不要です。」
要確認者「開札の結果、貴社は要確認者のため、期限までに入札参加資格申請書及び資格確認資料を提出してください。」

8 簡易タイプ入札手続フロー図

